

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,977,078	5,209,986	実質収支比率	4.5	2.7						
市町村名	坂町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,716,820	5,095,392	經常収支比率	77.1	87.3						
人口	22年国調(人)	13,262	産業構造	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	260,258	114,574	(※1)	(86.5)	(94.3)					
	17年国調(人)	12,399				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,701	21,871	標準財政規模	3,432,636	3,385,880					
	増減率(%)	7.0				中部	×	実質収支	155,557	92,703	財政力指数	0.80	0.84					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,428	第1次	116	123	山振	×	単年度収支	62,854	4,022	公債費負担比率	10.2	10.6					
	22.03.31(人)	13,386				過疎	×	積立金	53,343	71,125	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	0.3				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	15.67	第2次	25.9	27.5	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)				846	1,432	1,502	実質単年度収支	116,197	75,147	実質公債費比率	8.2	9.0					
	世帯数(世帯)				5,183	3,989	3,830	基準財政収入額	1,853,110	2,020,946	将来負担比率	-	-					
職員の状況						標準財政需要額	2,467,859	2,514,129	資金不足比率(※3)									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等					2,410,621	2,638,920				
	市区町村長	1	8,210	一般職員	93	297,042	3,194	經常経費充当一般財源等					2,885,118	2,948,128				
	副市区町村長	1	6,740	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,080,877	3,875,238								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	1,922	1,922	地方債現在高	4,544,448	4,310,147								
	教育長	1	6,300	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	4,384,125	4,106,517								
	議会議長	1	3,110	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	77,000	207,979								
	議会副議長	1	2,570	合計	93	297,042	3,194	収益事業収入	-	-								
	議会議員	10	2,460	ラสบイレス指数	-	-	-	土地開発基金現在高	126,388	126,388								
一般会計等の一覧						積立金	46,789	46,789										
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名	
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 老人保健医療事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	安芸地区衛生施設管理組合	(8) 広島県市町総合事務組合	(9) 広島県海田高等学校財産管理組合	(10) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(12)	坂町土地開発公社			(※2)

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,439,067	40.8	2,439,067	73.1	普通税	2,432,345	99.7	57,516	議会費	73,509	1.3	-	73,509	
地方譲与税	37,327	0.6	37,327	1.1	法定普通税	2,432,345	99.7	57,516	総務費	1,084,211	19.0	7,990	999,314	
利子割交付金	6,389	0.1	6,389	0.2	市町村民税	944,776	38.7	-	民生費	1,541,290	27.0	1,872	818,517	
配当割交付金	1,546	0.0	1,546	0.0	個人均等割	18,669	0.8	-	衛生費	352,345	6.2	10,859	323,773	
株式等譲渡所得割交付金	864	0.0	864	0.0	所得割	532,023	21.8	-	労働費	19,000	0.3	-	-	
地方消費税交付金	143,511	2.4	143,511	4.3	法人税割	63,782	2.6	-	農林水産業費	27,317	0.5	-	22,070	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	330,302	13.5	57,516	商工費	34,286	0.6	-	3,762	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,401,824	57.5	-	土木費	860,693	15.1	498,972	568,696	
自動車取得税交付金	9,900	0.2	9,900	0.3	軽自動車税	1,394,319	57.2	-	消防費	193,071	3.4	4,620	178,805	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,040	2.7	-	教育費	1,049,114	18.4	675,090	414,434	
地方特例交付金	24,418	0.4	24,418	0.7	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,277	0.2	12,277	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	481,984	8.4	-	417,739	
減収補填特例交付金	12,141	0.2	12,141	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	760,461	12.7	614,749	18.4	目的税	6,722	0.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	614,749	10.3	614,749	18.4	法定目的税	6,722	0.3	-	歳出合計	5,716,820	100.0	1,203,661	3,820,619	
特別交付税	145,712	2.4	-	-	入湯税	6,722	0.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,423,483	57.3	3,277,771	98.3	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,789	0.0	2,789	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	2,184,534	38.2	1,468,509	1,464,068	39.1
分担金・負担金	91,447	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	842,982	14.7	761,412	757,590	20.2
使用料	127,354	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	472,817	8.3	399,029	-	-
手数料	7,867	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	859,568	15.0	289,358	288,739	7.7
国庫支出金	1,088,177	18.2	-	-	合計	2,439,067	100.0	57,516	公債費	481,984	8.4	417,739	417,739	11.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	481,984	8.4	417,739	417,739	11.2
都道府県支出金	315,768	5.3	-	-	合計	99.1	97.1	99.1	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	57,905	1.0	51,436	1.5	徴収率(%)	99.3	96.8	98.9	その他の経費	2,328,625	40.7	2,019,115	1,421,050	38.0
寄附金	1,658	0.0	-	-	市町村民税	99.3	96.8	98.9	物件費	674,607	11.8	521,587	467,354	12.5
繰入金	10,831	0.2	-	-	純固定資産税	98.9	97.2	99.1	維持補修費	46,086	0.8	37,622	37,622	1.0
繰越金	114,574	1.9	-	-	公営事業等への繰出	656,561	-	114,644	補助費等	435,428	7.6	405,664	356,491	9.5
諸収入	105,359	1.8	2,600	0.1	国民健康保険事業会計の状況	81,809	-	112	うち一部事務組合負担金	125,069	2.2	124,354	123,889	3.3
地方債	629,866	10.5	-	-	合計	347,563	-	335	繰出金	656,561	11.5	592,359	559,583	15.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	227,189	-	114,644	積立金	466,943	8.2	461,883	-	-
うち臨時財政対策債	407,266	6.8	-	-	上水道	-	-	1,947	投資・出資金・貸付金	49,000	0.9	-	-	-
歳入合計	5,977,078	100.0	3,334,596	100.0	工業用水道	-	-	93	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県坂町

人口	13,428人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	15.67 km ²	実質公債費比率	-%
総人口	5,977,076千円	将来負担比率	8.2%
総収入	5,716,820千円		
総支出	155,557千円		
標準財政規模	3,432,636千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	4,544,448千円	(年度毎)	



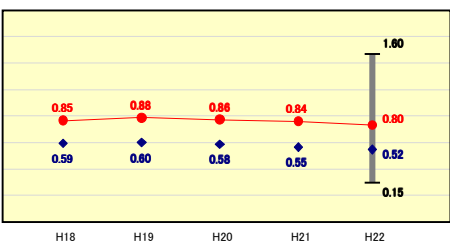
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 8/62 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 類似団体と比較して高い水準だが、平成19年度から減少傾向にある。平成22年度は、臨時財政対策債への振替額が増加したことにより基準財政需要額は減少したが、地方税収等の減により基準財政収入額が大幅に減少したため、財政力指数は、前年度より0.04ポイント低い0.80となっている。

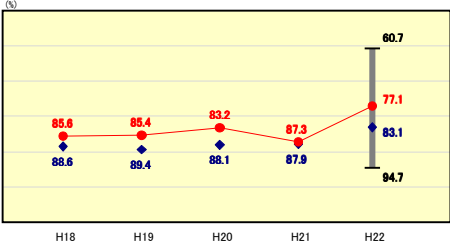


財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.1%]

類似団体内順位 9/62 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

経常収支比率の分析欄
 平成22年度は、人件費及び繰出金等の減少により分子となる経常経費充当一般財源等が減少(対前年度比△3.0%)し、また、地方税や地方交付税等の増加により分母となる経常一般財源等総額が増加(対前年度比+10.7%)した。このため、経常収支比率は77.1%と前年度に比べ7.3ポイント減少し、財政力類似団体平均の83.1%を下回っている。

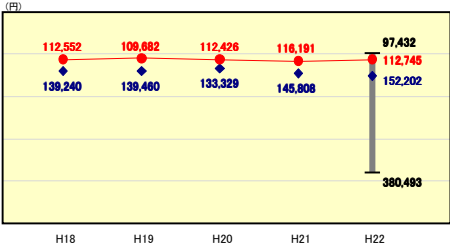


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,745円]

類似団体内順位 14/62 全国平均 114,985 広島県平均 123,101

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 坂町行政改革推進計画に基づき、事務事業の見直しによる経費節減、職員数の適正化などを図ってきた。平成22年度は、前年度より3,446千円減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も継続し、更なる経費節減を図る。

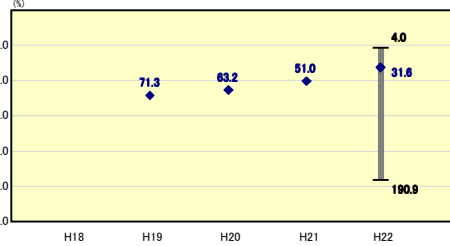


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/62 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

将来負担比率の分析欄
 将来負担額に対し充当可能財源が上回っているため、将来負担比率がマイナス(△53.1%、前年度比6.2ポイント減)となっている。今後もこの状態を継続するため地方債に依存しない財政運営を行う。

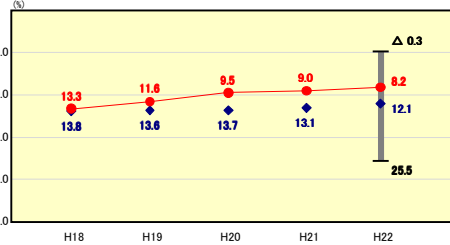


公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 11/62 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

実質公債費比率の分析欄
 前年度に対し0.8ポイント改善しており、類似団体平均よりも良好な値を推移しているが、地方税等一般財源の増収が見込めない中、地方債に依存しない財政運営を今後も継続して行い、数値の改善を目指す。

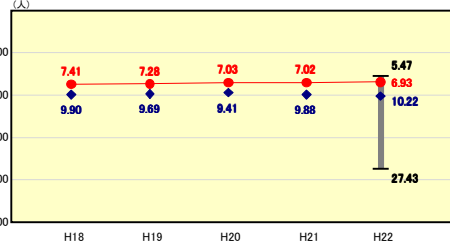


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.93人]

類似団体内順位 12/62 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄
 坂町行政改革推進計画に基づき、計画的に定員管理を行っており、類似団体平均と比較して少ない職員数で推移している。

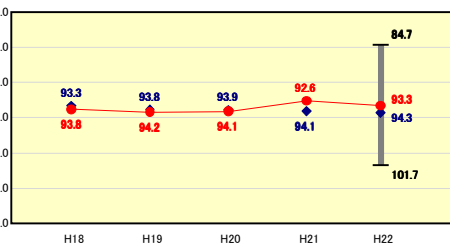


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [93.3]

類似団体内順位 21/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 従来から、国に準じた給与改定を行っている。指数は類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが平成22年度は類似団体平均よりも1.0ポイント下回っている。今後も適正な給与体系の確立に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県坂町

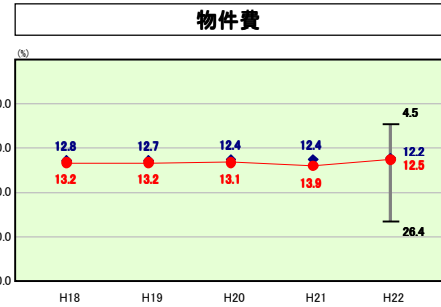
経常収支比率の分析

人口	13,428人	(H23.3.31現在)
面積	15.67	km ²
人口密度	5,977.078	千円/人
総収入	5,716,820	千円
総支出	155,557	千円
実質収支	3,432,636	千円
標準財政規模	4,544,448	千円
地方債現在高		千円

実質収支比率	- %
経費削減率	- %
実質公債費比率	8.2 %
標準財政規模	- %
市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2

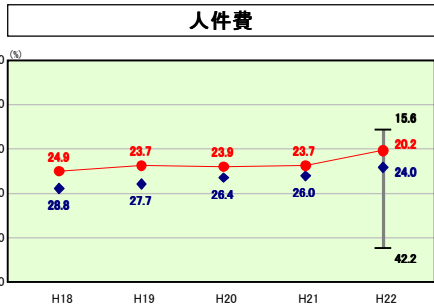
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



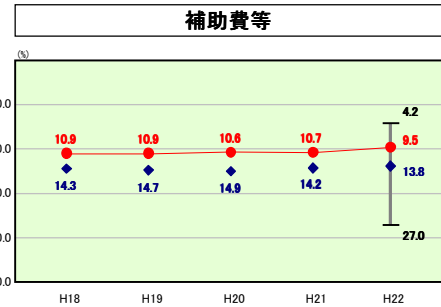
類似団体内順位 38/62 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

物件費の分析欄
事務事業の見直し等を行い、経費が増額とならないよう努力してきた。経常一般財源収入の増減に伴い数値に多少変化があるものの現在は安定した数値となっており、今後も引き続き適正化を図る。



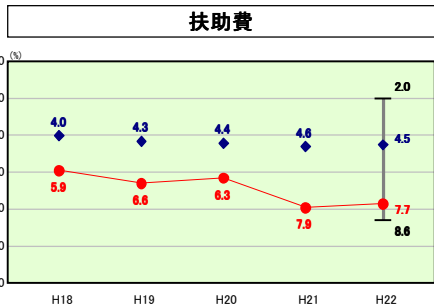
類似団体内順位 12/62 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

人件費の分析欄
昨年度と比較すると、普通建設事業費の増加に伴う事業費支弁人件費(臨時的経費)の増により、経常収支比率は改善しており、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。引き続き、人事院勧告制度を尊重し、給与水準の適正化を図りながら、総人件費の抑制に取り組む。



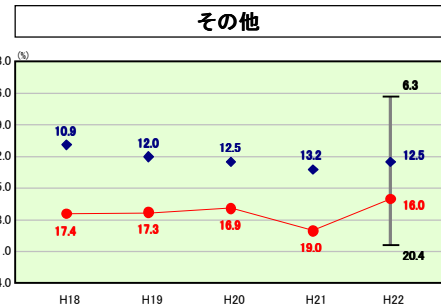
類似団体内順位 9/62 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄
各種団体への補助金の整理合理化により支出を削減している。昨年度と比較すると、1.2ポイント改善されている。類似団体平均を上回る水準で推移しており、今後も引き続き適正化を図る。



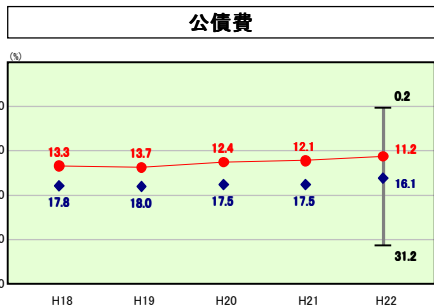
類似団体内順位 59/62 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

扶助費の分析欄
昨年度より0.2ポイント改善しているが、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。平成21年4月に設置した社会福祉事務所に係る経費の財源が臨時的一般財源であることから比率は社会福祉事務所設置後悪化している。高齢社会の進行や景況悪化により、社会福祉費や生活保護費は増加傾向にあるが、国等の制度を踏まえ総合的な福祉サービスを提供しつつ、適正な支出に努める。



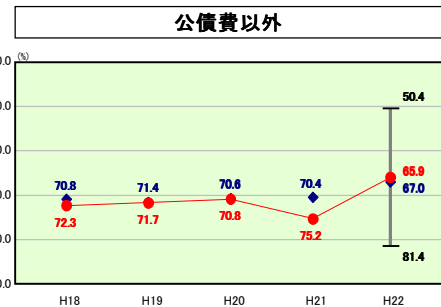
類似団体内順位 54/62 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

その他の分析欄
社会保障関係費の自然増により、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合への繰入金が増加している。また、早期の下水道整備により公債費償還のピークを迎えていることや、下水道使用料の減収により下水道事業特別会計への繰入金が増加傾向にある。今後は、下水道事業において、大きな借入が発生しないことや、繰上償還による利子負担の軽減などにより数値が改善するものと見込まれるが、経費削減、利用料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担軽減を図る。



類似団体内順位 16/62 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

公債費の分析欄
地方債に依存しない財政運営を行っており、建設地方債は年々減少し、類似団体と比較しても良好に推移している。しかし、近年増加傾向にある臨時財政対策債の借入れや、平成21~22年度に実施した町立学校の耐震化に係る地方債の償還開始により、今後の公債費の増加が懸念される。



類似団体内順位 25/62 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

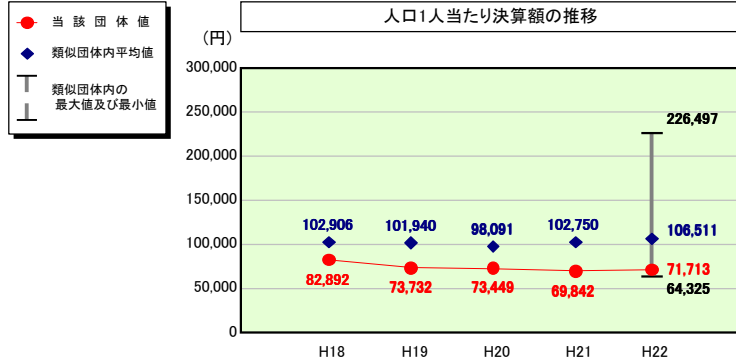
公債費以外の分析欄
主に人件費と繰入金との比率の改善により、前年度より9.3ポイント改善しており、類似団体平均より良好な値となっている。給与総額の見直しや他会計における受益者負担の適正化に努め、合わせて行政サービスの質の向上で生産性の向上を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県坂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



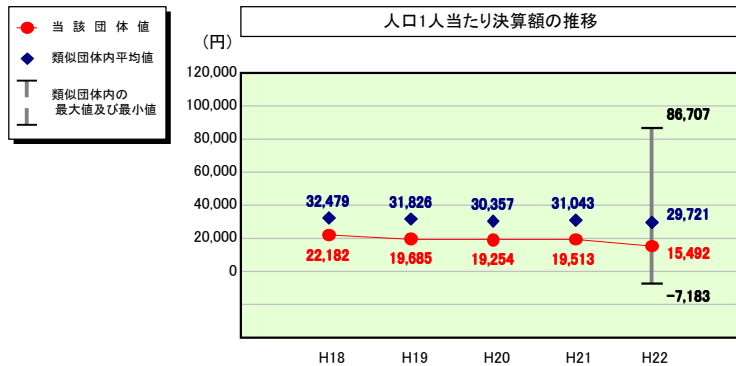
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	842,982	62,778	88,358	▲ 29.0
賃金(物件費)	123,115	9,169	8,888	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,925	292	12,984	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,670	3,178	3,969	▲ 19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,809	3,858	1,893	103.8
▲退職金	▲ 101,542	▲ 7,562	▲ 10,284	▲ 26.5
合計	962,959	71,713	106,511	▲ 32.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	10.22	▲ 3.29
ラスパイレス指数	93.3	94.3	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

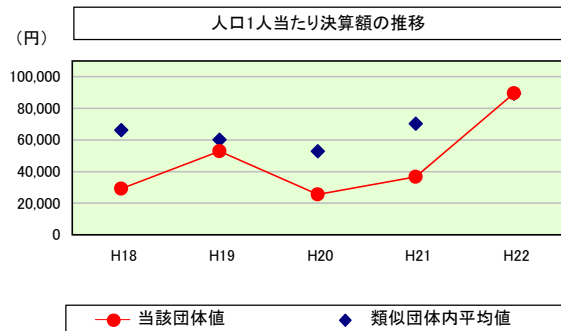


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	481,984	35,894	55,952	▲ 35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	218,103	16,242	15,137	7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,999	2,457	5,889	▲ 58.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,027	374	1,487	▲ 74.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 64,245	▲ 4,784	▲ 2,684	78.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 465,838	▲ 34,692	▲ 46,085	▲ 24.7
合計	208,030	15,492	29,721	▲ 47.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

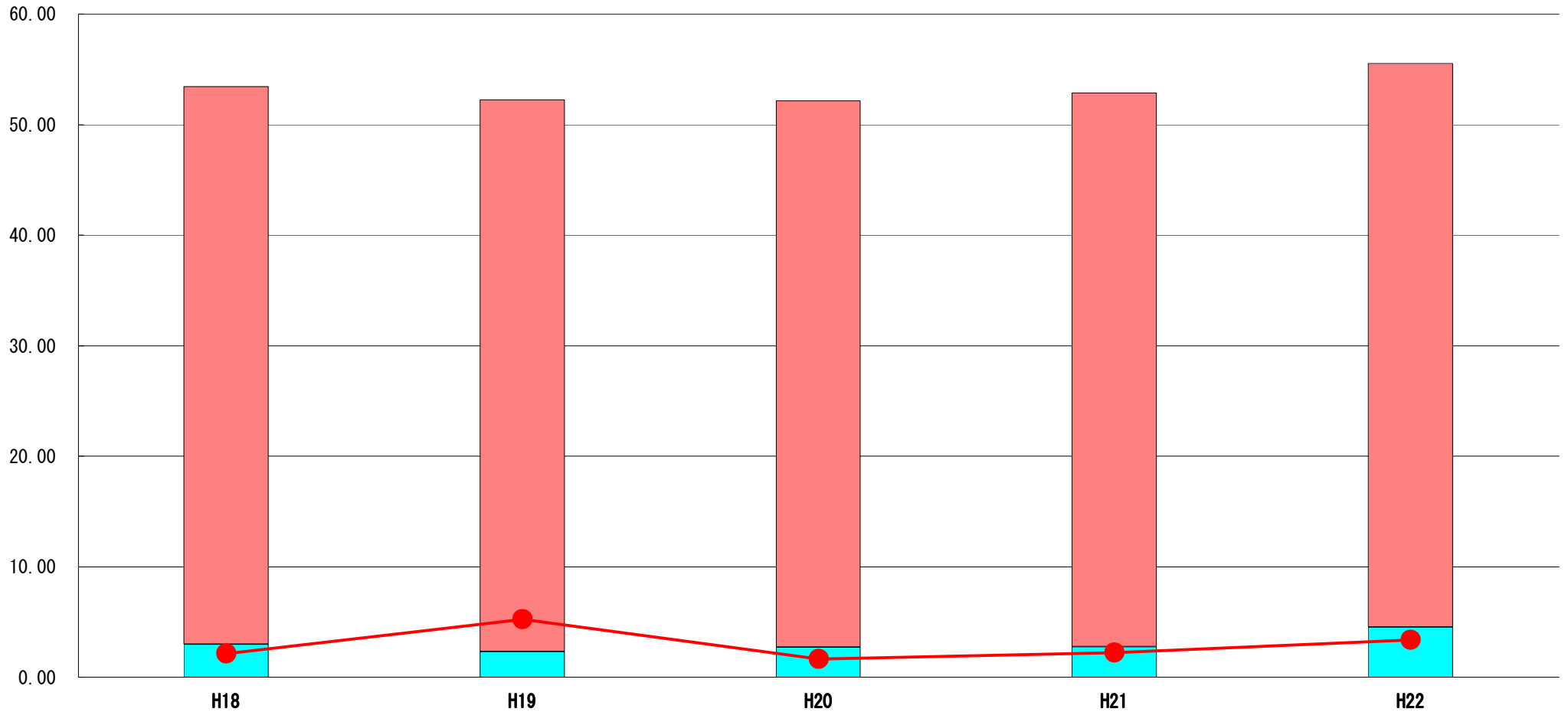
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	378,487	29,197	▲ 65.2	66,287	▲ 10.2	▲ 55.0
うち単独分	255,719	19,727	▲ 26.1	36,581	▲ 11.4	▲ 14.7
H19	697,199	52,862	81.1	60,088	▲ 9.4	90.5
うち単独分	300,014	22,747	15.3	30,773	▲ 15.9	31.2
H20	341,478	25,544	▲ 51.7	52,940	▲ 11.9	▲ 39.8
うち単独分	195,834	14,649	▲ 35.6	28,496	▲ 7.4	▲ 28.2
H21	490,298	36,628	43.4	70,254	32.7	10.7
うち単独分	262,766	19,630	34.0	41,764	46.6	▲ 12.6
H22	1,203,661	89,638	144.7	89,245	27.0	117.7
うち単独分	201,691	15,020	▲ 23.5	42,966	2.9	▲ 26.4
過去5年間平均	622,225	46,774	30.5	67,763	5.6	24.9
うち単独分	243,205	18,355	▲ 7.2	36,116	3.0	▲ 10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

広島県坂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		50.46	49.91	49.45	50.14	51.01
 実質収支額		2.99	2.31	2.70	2.74	4.53
 実質単年度収支		2.14	5.22	1.63	2.22	3.39

分析欄

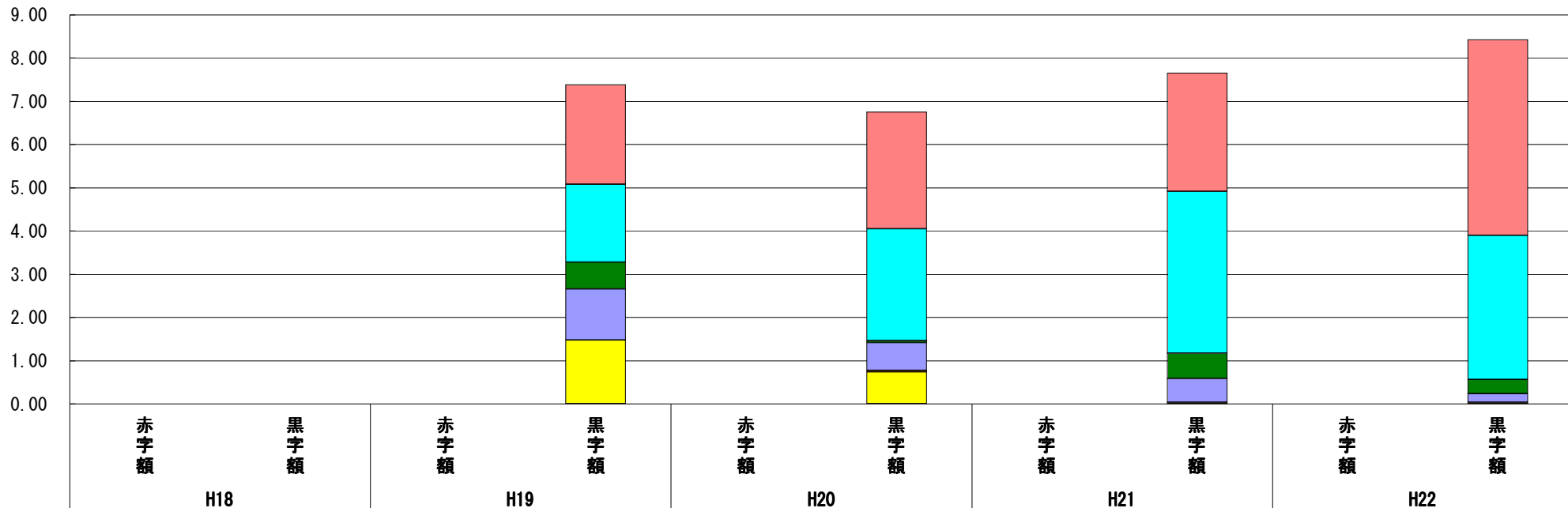
実質収支額は黒字で推移しているが、今後、地方税や地方交付税等の増収が見込めない中、赤字に陥ることのないよう、歳入歳出のバランスを保ち、喫緊の支出に対応できるよう、財政調整基金の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県坂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.31	2.70	2.74	4.53
国民健康保険事業特別会計		-	1.80	2.59	3.74	3.34
下水道事業特別会計		-	0.62	0.04	0.58	0.33
介護保険事業特別会計		-	1.18	0.65	0.55	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.04	0.03
老人保健医療事業特別会計		-	1.48	0.74	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも収支は黒字となっており、経費削減、保険料率・使用料等の適正化を図ることなどにより、今後も健全な財政運営に努める。

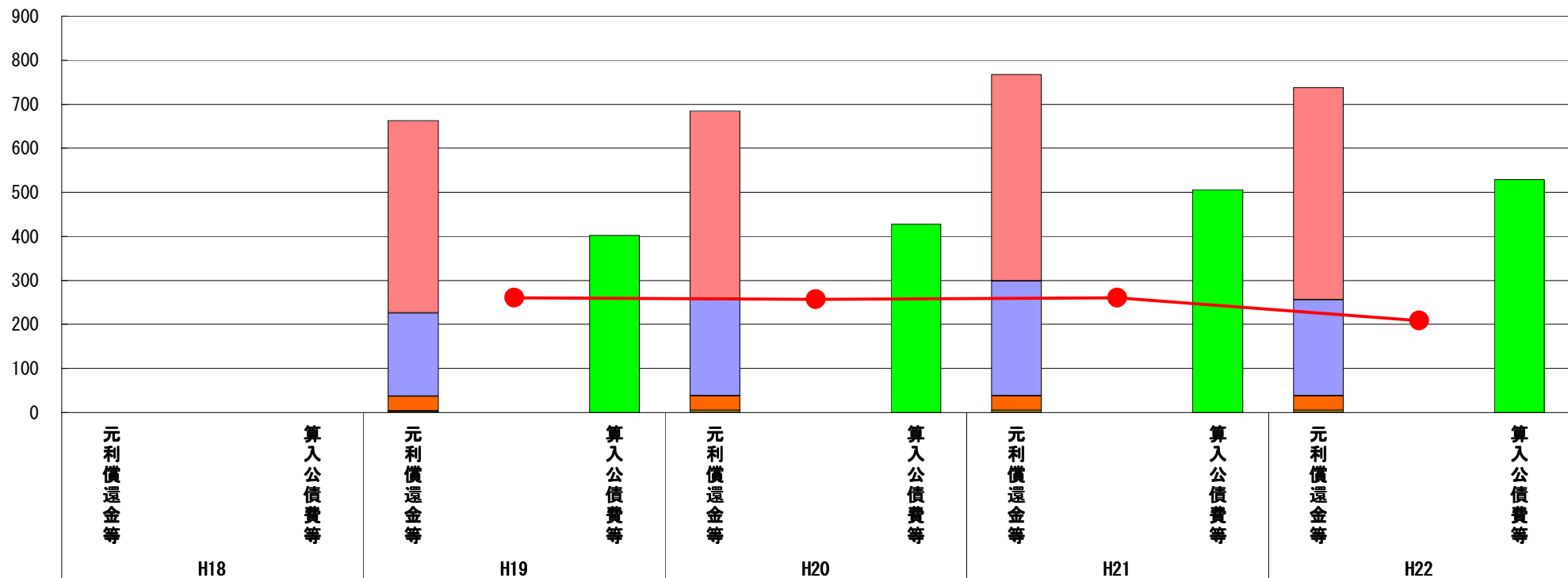
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県坂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	437	425	468	482
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	189	221	261	218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	33	33	33	33
	債務負担行為に基づく支出額		-	4	5	5	5
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	402	427	506	529
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	261	257	261	209

分析欄
 元利償還金の額は増加傾向にあるが、臨時財政対策債等交付税措置のある起債の借入により、算入公債費等が増加しており、実質公債費比率の分子は減少している。
 これまでも財源を地方債に依存しない財政運営を行っており、今後も継続して行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

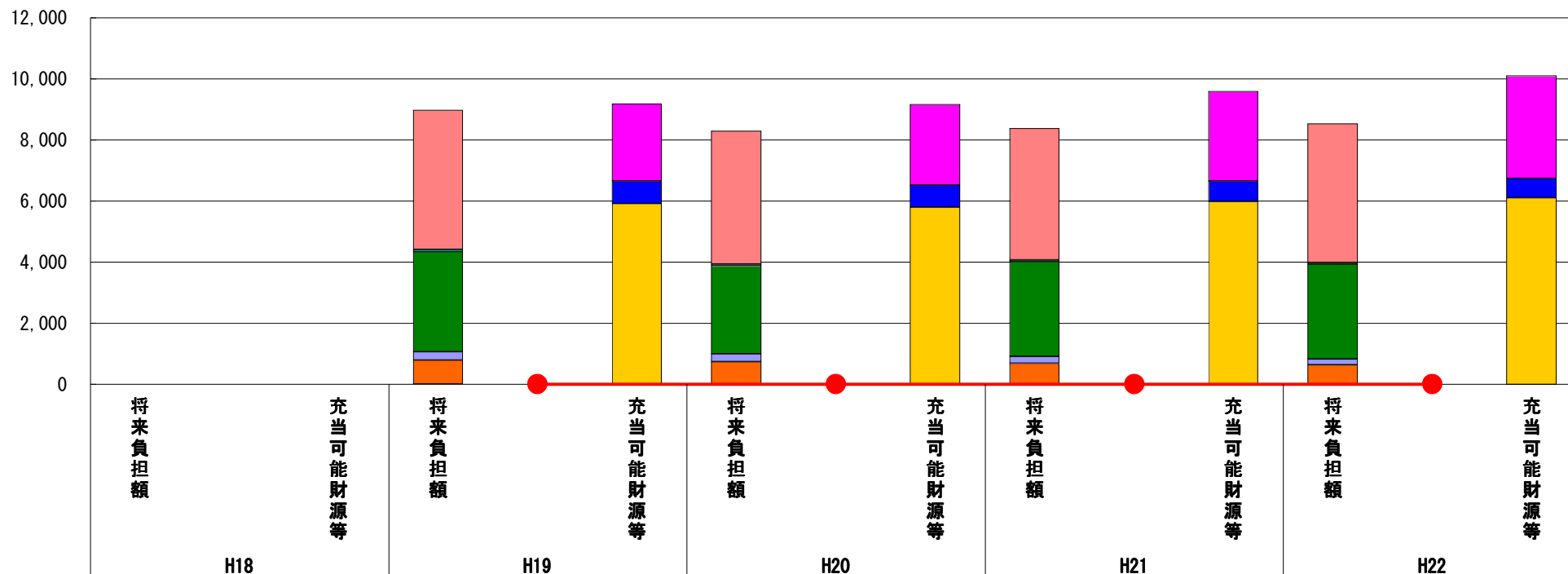
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県坂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,560	4,358	4,310	4,544	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	64	60	56	51	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,282	2,894	3,105	3,109	
	組合等負担等見込額	-	281	252	222	192	
	退職手当負担見込額	-	780	731	686	635	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,539	2,650	2,937	3,377	
	充当可能特定歳入	-	720	714	678	628	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,922	5,801	5,979	6,104	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 214	▲ 870	▲ 1,215	▲ 1,578	

分析欄

充当可能財源等が、将来負担額を上回っており、将来負担比率の分子はマイナスとなっている。地方債の借入を行うにあたっては、同時に基金への積立も出来る限り行い、公債費負担の増加に対応できるよう努力する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。